

四半期報告書

(第93期第2四半期)

株式会社駒井ハルテック

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村 貴任

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【電話番号】 06 (4391) 0811(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 飯塚 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03 (3833) 5101(代)

【事務連絡者氏名】 理事 総務部長 小谷 野憲司

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	14,932	13,531	30,293
経常利益 (百万円)	177	1,053	825
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	115	833	776
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	382	1,118	1,689
純資産額 (百万円)	27,027	28,932	28,040
総資産額 (百万円)	49,134	49,940	49,944
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.31	179.27	164.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.50	57.11	55.45
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,803	6,144	3,491
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,384	6	△2,516
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,043	△1,191	△686
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,013	13,887	8,927

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	87.08	149.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 第92期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第92期第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、2020年4月1日に行われたKHファシリテック株式会社との企業結合について前第2四半期連結累計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、多くの都道府県で4回目の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されたことで、回復途上にあった個人消費は再びブレーキがかかりましたが、企業の設備投資及び輸出とも持ち直しの動きが見られました。一方、世界的な半導体の供給不足に加えて、資源価格、原材料価格が高騰しており、今後の世界景気の先行きに影響を及ぼす可能性があります。

国内景気につきましては、ワクチン接種の普及に伴い行動制限が緩和されることによる経済活動の正常化が進み、再び回復軌道に向かっていくことが期待されます。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁の発注量は、前年同四半期をやや上回っておりますが、依然として熾烈な受注競争が続いております。また、鉄骨は首都圏の大型再開発案件の着工に遅れは見られるものの、鉄骨の発注量は前年同四半期をやや上回る水準となりました。しかしながら、客先との厳しい価格交渉のなか、鋼材価格を始めとする原材料価格が急騰していることに加え、納期のタイト化も顕著となり、収益の圧迫となることが懸念されます。

このような厳しい環境のなか、当第2四半期連結累計期間の受注高は総額110億6千1百万円（前年同四半期比15.4%減）となり、売上高は総額135億3千1百万円（同9.4%減）となりました。

損益につきましては、長期大型橋梁工事が竣工したことによる追加変更の獲得があったことなどにより、営業利益8億9千4百万円（前年同四半期は1億2千5百万円の損失）、経常利益10億5千3百万円（前年同四半期比492.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億3千3百万円（同624.0%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は3千3百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当第2四半期連結累計期間の受注高は、国土交通省近畿地方整備局・国道8号賤ヶ岳橋架替上部工事、千葉県富津市・市道海岸線（海岸橋）橋梁補修（上部工架設）工事他の工事で51億8千6百万円（前年同四半期比43.9%増）となりました。

売上高は、西日本高速道路株式会社・湯浅御坊道路熊井第三高架橋他4橋（鋼上部工）工事、国土交通省中国地方整備局・大田静間道路静間川橋鋼上部工事他の工事で58億5千4百万円（同18.4%減）となり、これにより受注残高は155億3千4百万円（同31.9%増）となっております。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1千5百万円減少しております。

— 鉄骨事業 —

当第2四半期連結累計期間の受注高は、（仮称）新TODAビル計画新築工事他の工事で57億7千2百万円（前年同四半期比36.5%減）となりました。

売上高は、（仮称）西新宿五丁目北地区防災街区整備事業 防災施設建築物 A棟他の工事で73億3千8百万

円（同4.9%増）となり、これにより受注残高は167億6千4百万円（同1.0%減）となっております。
なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1千8百万円減少しております。

— インフラ環境事業 —

風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業における当第2四半期連結累計期間の受注高は、1億2百万円（前年同四半期比73.6%減）、売上高は6千1百万円（同87.8%減）となり、これにより受注残高は5千9百万円（同69.6%減）となっております。

— 不動産事業 —

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は2億8百万円（前年同四半期比3.5%増）となっております。

— その他 —

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、6千8百万円（前年同四半期比20.1%増）となっております。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より3百万円減少し、499億4千万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が45億3千6百万円減少したものの、現金預金が49億6千万円増加したことなどにより、流動資産が1億2千7百万円増加し、288億6千万円となりました。固定資産は前連結会計年度末より1億3千万円減少し、210億8千万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より未成工事受入金が2億5千5百万円増加したものの、支払手形・工事未払金が8億6千6百万円減少したことなどにより、流動負債が2億1千7百万円減少し、115億7千9百万円となりました。固定負債は94億2千9百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より8億9千4百万円減少し、210億8百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末より利益剰余金が5億9千4百万円増加したことなどにより、純資産は8億9千1百万円増加し、289億3千2百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が3百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より49億6千万円増加し、138億8千7百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は61億4千4百万円（前年同四半期は38億3百万円の収入）となりました。これは売上債権の減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、得られた資金は6百万円（前年同四半期は23億8千4百万円の支出）となりました。これは投資有価証券の償還による収入があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は11億9千1百万円（前年同四半期は10億4千3百万円の支出）となりました。これは社債の償還などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,952,500
計	9,952,500

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,972,709	4,972,709	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株で あります。
計	4,972,709	4,972,709	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日	—	4,972,709	—	6,619	—	6,273

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	460,100	9.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	216,955	4.66
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	194,257	4.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	172,527	3.71
伊藤忠丸紅住商テクノスチール 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	164,500	3.53
JFE商事鉄鋼建材株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7番1号	140,000	3.01
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	134,300	2.89
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	126,100	2.71
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	111,831	2.40
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	108,499	2.33
計	—	1,829,069	39.29

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 317,608株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 317,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,584,500	45,845	—
単元未満株式	普通株式 70,609	—	—
発行済株式総数	4,972,709	—	—
総株主の議決権	—	45,845	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市西区立売堀4丁目2 番21号	317,600	—	317,600	6.39
計	—	317,600	—	317,600	6.39

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,927	13,887
受取手形・完成工事未収入金	16,988	-
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	-	12,451
電子記録債権	972	1,447
未成工事支出金	156	100
材料貯蔵品	363	445
その他	1,326	530
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	28,732	28,860
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,094	4,018
機械・運搬具（純額）	1,088	1,032
土地	8,585	8,585
その他（純額）	582	535
有形固定資産合計	14,351	14,171
無形固定資産		
のれん	1,223	1,070
その他	114	117
無形固定資産合計	1,337	1,188
投資その他の資産		
投資有価証券	5,180	5,386
その他	433	426
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	5,521	5,720
固定資産合計	21,211	21,080
資産合計	49,944	49,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,158	4,291
電子記録債務	256	316
短期借入金	1,947	1,912
1年内償還予定の社債	2,110	1,960
未成工事受入金	816	1,072
工事損失引当金	219	170
引当金	375	355
その他	911	1,500
流動負債合計	11,796	11,579
固定負債		
社債	3,570	3,140
長期借入金	2,340	2,037
繰延税金負債	1,078	1,168
退職給付に係る負債	2,581	2,580
その他	536	502
固定負債合計	10,106	9,429
負債合計	21,903	21,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,215	8,212
利益剰余金	11,710	12,305
自己株式	△734	△719
株主資本合計	25,811	26,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,937	2,151
繰延ヘッジ損益	-	△0
退職給付に係る調整累計額	△57	△47
その他の包括利益累計額合計	1,880	2,103
非支配株主持分	349	410
純資産合計	28,040	28,932
負債純資産合計	49,944	49,940

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
完成工事高	14,932	13,531
完成工事原価	13,425	11,011
完成工事総利益	1,507	2,519
販売費及び一般管理費	※ 1,633	※ 1,625
営業利益又は営業損失(△)	△125	894
営業外収益		
受取配当金	85	88
受取保険金	172	0
受取家賃	28	29
材料屑売却益	15	34
受取損害賠償金	55	26
雑収入	8	39
営業外収益合計	365	218
営業外費用		
支払利息	34	32
社債発行費	9	9
支払手数料	6	5
売電費用	-	10
雑支出	11	0
営業外費用合計	61	58
経常利益	177	1,053
特別利益		
固定資産売却益	0	0
会員権売却益	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	8	-
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純利益	169	1,053
法人税、住民税及び事業税	34	160
法人税等調整額	△31	△2
法人税等合計	2	158
四半期純利益	166	895
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	115	833

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	166	895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	214
繰延ヘッジ損益	-	△0
退職給付に係る調整額	14	9
その他の包括利益合計	216	223
四半期包括利益	382	1,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331	1,057
非支配株主に係る四半期包括利益	51	61

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	169	1,053
減価償却費	312	280
のれん償却額	152	152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	13
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△54	△49
受取利息及び受取配当金	△85	△88
支払利息	40	37
社債発行費	9	9
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	6,372	4,062
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	519	△25
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,702	△806
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△787	255
未収入金の増減額(△は増加)	△370	△118
未収消費税等の増減額(△は増加)	△206	920
未払消費税等の増減額(△は減少)	△883	523
その他	280	△64
小計	3,772	6,156
利息及び配当金の受取額	85	88
利息の支払額	△38	△34
法人税等の支払額	△16	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,803	6,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	-	100
固定資産の取得による支出	△530	△94
固定資産の売却による収入	23	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,876	-
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,384	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	280	-
長期借入金の返済による支出	△435	△338
社債の発行による収入	490	490
社債の償還による支出	△1,180	△1,080
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△165	△209
非支配株主への配当金の支払額	-	△17
その他	△32	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,043	△1,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	376	4,960
現金及び現金同等物の期首残高	8,636	8,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,013	※ 13,887

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予測される工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の完成工事高は3千3百万円、完成工事原価は3千6百万円それぞれ減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は3百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
従業員給料手当	454百万円	483百万円
のれん償却	152 "	152 "
賞与引当金繰入額	102 "	94 "
退職給付費用	37 "	37 "
減価償却費	84 "	50 "

(注) 前第2四半期連結累計期間ののれん償却及び減価償却費は、「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金預金	9,013百万円	13,887百万円
現金及び現金同等物	9,013 "	13,887 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	165	35.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	118	25.00	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	209	45.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	139	30.00	2021年9月30日	2021年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,175	6,993	505	200	14,875	56	14,932	—	14,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	3	3	50	54	△54	—
計	7,175	6,993	505	204	14,879	107	14,987	△54	14,932
セグメント利益 又は損失(△)	222	175	84	153	635	△19	616	△741	△125

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおり
ます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△741百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△738百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、KHファシリテック株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、
前連結会計年度の末日に比べ、「鉄骨事業」のセグメント資産が592百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「鉄骨事業」セグメントにおいて、KHファシリテック株式会社が新たに連結子会社となっております。この株式取
得によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,529百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	100	95	23	—	219	68	287	—	287
一定の期間にわたり 移転される財	5,754	7,243	37	208	13,243	—	13,243	—	13,243
顧客との契約から生じ る収益	5,854	7,338	61	208	13,463	68	13,531	—	13,531
外部顧客への売上高	5,854	7,338	61	208	13,463	68	13,531	—	13,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	3	3	55	59	△59	—
計	5,854	7,338	61	211	13,466	123	13,590	△59	13,531
セグメント利益 又は損失(△)	1,000	459	△67	158	1,550	△12	1,538	△643	894

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失の調整額△643百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△638百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「橋梁事業」の売上高は15百万円減少、「鉄骨事業」の売上高は18百万円減少しております。なお、セグメント利益への影響はそれぞれ軽微であります。

「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当社配分額の重要な見直し」に記載された見直しに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2020年4月1日に行われたKHファシリテック株式会社との企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ35百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	24円31銭	179円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	115	833
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	115	833
普通株式の期中平均株式数(株)	4,736,990	4,651,303

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第93期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年11月12日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 139百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 30.0円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2021年11月29日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社駒井ハルテック
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 公 夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 村 貴 任

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 中村 責任は、当社の第93期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。